

本交付要綱別表2の対象経費に記載する経費のうち、「(ア)④に該当する高齢者施設等の場合」に記載の「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用」の取扱は、令和5年5月8日以降は以下のとおりとする。

1 助成対象

新型コロナウイルス感染症に利用者が罹患して施設内療養することとなり、施設内療養時の対応の手引きを参考に、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を実施した高齢者施設等を対象とする。

2 対象事業所・施設

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所及び短期入所療養介護事業所

3 助成の要件及び内容

(1) 助成の要件

2の対象事業所・施設であって、以下の①～④の要件全てに該当する場合とする。

① 施設内療養時の対応の手引きを参考に、3(2)①～⑥を実施した高齢者施設等であること。

※なお、①については、別紙1-5補助対象事業所・施設に関する確認書に記載し、本事業の申請書と併せて県に提出すること。

② 利用者に新型コロナウイルス感染者が発生した際に、主に以下の対応を行う医療機関を確保している高齢者施設等であること（自施設の医師が対応を行う場合も含む）。

- ・施設からの電話等による相談への対応
- ・施設への往診（オンライン診療を含む）
- ・入院の要否の判断や入院調整

③ 感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施している高齢者施設等であること。

④ 希望する利用者へのオミクロン株対応ワクチンの接種を実施している高齢者施設等であること。

※②から④については、参考3のチェックリストに記載して、事前に県に提出することとし、チェックリストで示された要件を満たす必要がある。なお、チェックリストの提出方法等については、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」（令和5年3月17日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）等を踏まえた県からの依頼内容に基づき対応することとする。

また、3(2)①～⑥に加え、以下の⑤を満たす日は、療養者毎に要するかかり増し費用について追加で補助を行う。

⑤ 施設内療養者が定員規模に応じて以下の人数を満たすこと。

	令和5年5月8日 から9月30日まで	令和5年10月1日 以降
小規模施設等 (定員29人以下)	同一日に2人以上	同一日に4人以上
大規模施設等 (定員30人以上)	同一日に5人以上	同一日に10人以上

※ 別添2-2でいう「施設内療養者」は、発症日から起算して10日以内の者（発症日を含めて10日間）とする。ただし、発症日から10日間を経過していなくても、発症後5日間を経過し、かつ、症状軽快*1から24時間経過した者であって、当該療養者や高齢者施設等の個別の状況を踏まえて3(2)①～⑥の措置を継続しないこととした場合については、当該措置を行った日まで*2「施設内療養者」であるものとする。また、発症日から10日間経過し、かつ症状軽快から72時間経過していない者であって、高齢者施設等において療養が必要であると判断された者については、当該療養を行った日まで*2「施設内療養者」であるものとする（ただし、発症日から起算して15日目までを上限とする）。なお、いずれの場合も、途中で入院した場合は、発症日から入院日までの間に限り「施設内療養者」とする。

* 無症状患者（無症状病原体保有者）について、陽性確定に係る当該検体採取日から起算して7日以内の者（当該検体採取日を含めて7日間）を「施設内療養者」とする。ただし、発症日から7日間を経過していなくても、発症日から5日間経過した者であって、当該療養者や高齢者施設等の個別の状況を踏まえて3(2)①～⑥の措置を継続しないこととした場合については、当該措置を行った日まで「施設内療養者」であるものとする。

*1 症状軽快とは、解熱剤を使用せずに解熱し、かつ、呼吸器症状が改善傾向にあることとする。

*2 療養期間中であっても、3(2)①～⑥の措置が行われていない期間が存在した場合、当該期間は補助の対象外とする。

(2) 実施すべき内容

- ① 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供
- ② ゾーニング（汚染区域と清潔区域に分ける）の実施
- ③ コホーティング（隔離）の実施
- ④ 担当職員を分ける等の勤務調整
- ⑤ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察
- ⑥ 症状に変化があった場合等の医療機関・医師等への連絡・報告フローの確認

4 助成の上限額

施設内療養者一人あたり以下の金額を補助する。

	令和5年5月8日 から9月30日まで	令和5年10月1日 以降
3(2)①～⑥を満たす場合 の補助	1日1万円 (最大15万円)	1日5千円 (最大7万5千円)
上記に加えて3(1)⑤の要件 を満たす場合の追加補助	1日1万円 (最大15万円)	1日5千円 (最大7万5千円)

なお、補助額は別表2の基準単価の範囲外とし、追加補助については、小規模施設等は1施設あたり200万円、大規模施設等は1施設あたり500万円を限度額とする。

5 その他

本助成は、国実施要綱3(1)イの対象経費の「(ア) a. ア(ア) ①から③に該当する事業所・施設等」への対象経費とあわせての助成が可能である。